

資料77-4-2


総国技第17号

平成23年2月3日

情報通信審議会 会長 殿

総務大臣

片山 善博



諮問の取下げについて

下記について別紙のとおり諮問を取り下げる。

記

諮問第15号(平成21年7月10日)

デジタル新産業創出に向けた研究開発加速化のための産学官連携強化方策

1 諮問を取下げた案件

「デジタル新産業創出に向けた研究開発加速化のための産学官連携強化方策」

2 背景及び理由

ICT 分野における研究課題の重点化、NICT 第 3 期中期目標の検討等に資するため、「デジタル新産業創出に向けた研究開発加速化のための産学官連携強化方策」を情報通信審議会（平成 21 年 7 月）に諮問（参考参照）し、情報通信技術分科会に産学官連携強化委員会が設置され、これまでにWGを含め、合計 17 回の会合が開催されている。

同委員会における検討内容については、「グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース 国際競争力強化検討部会」の最終報告書の研究開発戦略に反映されたことなどから、諮問を取下げることとした。

以上

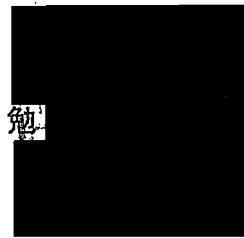


参考

諮問第15号  
平成21年7月10日

情報通信審議会  
会長 大歳 卓麻 殿

総務大臣  
佐藤 勉



諮 問 書

下記について別紙のとおり諮問する。

記

デジタル新産業創出に向けた研究開発加速化のための産学官連携強化方策

## 諮問第15号

### デジタル新産業創出に向けた研究開発加速化のための産学官連携強化方策

#### 1 諮問理由

平成20年6月に「UNS 研究開発戦略プログラムⅡ」が策定され、我が国におけるICT分野の研究開発戦略が提言された。さらに、本年6月に「ICTビジョン懇談会最終報告」が取りまとめられ、2015年頃を念頭に置いたICT社会ビジョン（「スマート・ユビキタスネット社会」）及び同ビジョンを実現するための総合的なICT戦略が提示された。また、同年7月に「電波新産業創出戦略」が取りまとめられ、2010年代の電波利用の将来像が提示された。

スマート・ユビキタスネット社会を実現するためには、デジタル新産業の創出に向けた重点的な研究開発の加速化を図り、ICTビジョン懇談会最終報告等に示された重点技術課題やICT技術戦略に取り組むことが必要である。そのためには、研究機関と産業界との結び付きを深めることにより、産学官連携の下、研究開発及びその成果展開を推進することが必要である。

また、スマート・ユビキタスネット社会の実現時期とする2015年は、次期科学技術基本計画及び独立行政法人情報通信研究機構（以下「NICT」という。）の次期中期目標（いずれも2011～2015年度）の最終年度でもある。今後の次期科学技術基本計画及びNICTの次期中期目標の検討に先立って、スマート・ユビキタスネット社会を実現するための研究開発を推進するアクションプランをとりまとめ、その結果を反映することが必要である。

以上の状況を踏まえ、次期科学技術基本計画及び次期NICT中期目標の策定に資するとともに、ICT分野の研究開発における産学官連携の一層の強化を図るため、ICT分野における産学官連携の下で研究開発を推進する具体的なアクションプランについて審議を求めるものである。

#### 2 答申を希望する事項

- (1) 2015年頃を念頭に置いたICT分野における研究課題の重点化
- (2) 産学官連携による研究開発、標準化及び成果展開の一体的な推進方策
- (3) 産学への研究資金配分の在り方
- (4) NICTの研究開発の在り方

#### 3 答申を希望する時期

平成22年3月頃

#### 4 答申が得られたときの行政上の措置

- ・ 次期科学技術基本計画（第4期）及び次期NICT中期目標（第3期）の検討に資する。
- ・ 情報通信分野の研究開発政策の推進に資する。